



Q 障がい者の社会参加活動支援

A 障がい者の地域生活を豊かに

持田 敏明 議員

質問一 「障害者週間」にはどのような啓発活動を行っているか。

二 スポーツ教室等の開催予定は。

三 社会参加や交流活動への支援について。

答弁一（市長） 市の広報及びホームページへの掲載や国が作成したポスターの掲示、資料の配布を行っている。

二 市社会福祉協議会がNPO法人と協力し、障がいのある人の余暇活動の支援事業を行っている。また、障がいのある人の社会参加を支援している障がい者団体やボランティア団体があり、市民やボランティアとの交流は広がっていると考えている。そのため、市は障がい者スポーツ教室等の開催は予定していないが、障がいのある人の地域生活を豊かなものにして

いくNPO法人等の取り組みや、地域の支え合いの活動を大切にしたと考えている。

三 「障害者プラン」に基づき、移動支援やコミュニケーション支援、就労支援など障がいのある人への直接的支援を行い、情報が的確に伝わるよう情報の音声化やインターネットの活用など、社会参加のための条件整備に努めている。

◎**その他の質問** 児童虐待への対応

Q

放射能汚染から子どもを守る

A

児童生徒の安全確保に努める

松村 和子 議員

質問一 給食用食材及び提供食の計測を行い、計測結果の公表を。

二 各学校への測定器の設置は。

三 各公民館への測定器の設置は。

四 放射能に負けない体づくりを学ぶ講演会の開催について。

答弁一（教育委員長） 市ホームページへの掲載や、児童生徒の各

家庭に配付する給食予定献立表を利用してお知らせする。

二 教育委員会に設置された簡易型測定器を学校などで活用できるように予定している。また、平成24年度からは小中学校で放射線授業が始まり、教材備品として放射線測定器を各校1台ずつ導入する。

三（市長） 11月9日に市独自基準の放射線に対する当面の考え方をまとめ、簡易型測定器を7台購入し、公共施設や通学路等を測定した。また、除染の目安としている毎時0・23マイクロベルトを超えた11施設、22か所の除染の実施や放射性物質の調査も行っており、現在のところ設置の考えはない。

四 放射能に対する健康対策等の情報を市広報やホームページ等でお知らせする予定である。また、現在市主催の講演会の開催は予定していないが、今後何らかの対応をしていきたいと考えている。

◎**その他の質問** 中学校卒業までの「こども医療費」通院の無料化を



簡易型放射線測定器